

2 第1期計画の推進状況

第1期計画(平成17年度～平成21年度)における地域福祉推進の主な取組状況は、以下のとおりです。

なお、各年度の実績数は累計で記載しています。

(1) 市町村地域福祉計画の策定

- 地域の実情に応じた地域福祉の推進に向けて、市町村における「市町村地域福祉計画」の策定を支援するため、「市町村地域福祉計画策定ガイドライン」を平成15年12月に公表しました。
- 市町村地域福祉計画の策定を促進するためのセミナーを毎年開催し、先進事例を紹介しました。
- 財団法人地域社会振興財団による長寿社会づくりソフト事業費交付金を活用し、計画策定に対する財政支援を行いました。
- 平成21年現在の策定状況は、目標100%に対し、40%の12市町に止まっています。

項目	年度	H17	H18	H19	H20	H21	
	実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績
策定市町数	4	7	9	11	—	—	12
総市町数	33	31	31	30	—	—	30
策定割合	12%	23%	29%	37%	100%	100%	40%

(2) 地域福祉活動計画の策定

- 地域の実情に応じた地域福祉の推進に向けて、市町村社会福祉協議会等の民間団体における「地域福祉活動計画」の策定を促進するため、セミナーを毎年開催し、先進事例を紹介しました。
- 県社会福祉協議会では、栃木県地域福祉振興基金（栃の実基金）事業費補助金を活用し、市町村社会福祉協議会に対し、計画策定に係る財政支援を行いました。
- 活動計画の策定においても、平成21年現在、目標の達成率は47%に止まっています。

項目 \ 年度	H17	H18	H19	H20	H21	
	実績	実績	実績	実績	目標	実績
策定市町数	3	3	9	13	—	14
策定割合	9%	10%	29%	43%	100%	47%

(3) ボランティアコーディネーターの市町村配置

- 県社会福祉協議会と連携し、ボランティアコーディネーター養成のための研修会を毎年開催しました。
- 専門職としてのボランティアコーディネーターを配置していない市町村社会福祉協議会においては、職員がその機能を果たしている現状にあります。なお、平成21年現在の配置実績は15箇所、50%に止まっています。

項目 \ 年度	H17	H18	H19	H20	H21	
	実績	実績	実績	実績	目標	実績
配置市町数	13	13	13	15	—	15
配置割合	39%	42%	42%	50%	80%	50%

(4) 要保護児童対策地域協議会の設置

- 平成16年12月に政府の少子化社会対策会議が決定した「子ども・子育て応援プラン」において、平成21年度までにすべての市町村で要保護児童対策地域協議会（児童虐待防止ネットワーク）を設置することが目標とされました。本県では、平成19年度中にすべての市町村に設置され、児童虐待の予防、早期発見・早期対応、アフターケアに至るまでのネットワークが整備されたところです。

なお、住民の虐待に対する意識が高まる中、児童相談所と市町村の受け付けた児童虐待相談件数は、年1,000件前後で高止まりしており、要保護児童対策地域協議会の一層効果的な活用が期待されています。

年度 項目	H17	H18	H19	H20	H21	
	実績	実績	実績	実績	目標	実績
設置市町村数	11	29	31	30	—	30
設置割合	33%	94%	100%	100%	100%	100%

(5) ひとにやさしいまちづくり条例の適合施設

- ひとにやさしいまちづくり条例の整備基準に適合するよう、特定の公共的施設を設置する者に対し、施設設備のバリアフリー化等について指導・助言を実施しました。

年度 項目	H17	H18	H19	H20	H21	
	実績	実績	実績	実績	目標	実績
人にやさしいまちづくり条例適合施設数	726	853	969	1,057	1,300	—

(6) 第三者評価の受審事業者

- 施設運営の改善及びサービスの質の向上を目指す「福祉サービス第三者評価事業」については、平成17年度から実施していますが、様々な理由により受審事業者数が目標を大きく下回っています。このため、とちぎ第三者評価推進機構において、受審促進に向けたシンポジウムの開催、パンフレットの配布、機構ニュースの送付などの取組を行いました。

項目 \ 年度	H17	H18	H19	H20	H21	
	実績	実績	実績	実績	目標	実績
第三者評価受審事業者数	1	9	15	21	200	—